



2024年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月8日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東
コード番号 9692 URL <https://www.cec-ltd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 姫野 貴
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中村 義幸 TEL 046-252-4111
四半期報告書提出予定日 2023年9月11日 配当支払開始予定日 2023年9月29日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年1月期第2四半期の連結業績（2023年2月1日～2023年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第2四半期	26,445	12.6	3,525	79.0	3,549	78.5	2,452	△29.9
2023年1月期第2四半期	23,478	4.6	1,969	△11.3	1,988	△11.6	3,495	127.5

（注）包括利益 2024年1月期第2四半期 2,685百万円（△22.7%） 2023年1月期第2四半期 3,476百万円（85.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第2四半期	73.00	72.90
2023年1月期第2四半期	101.09	100.62

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第2四半期	47,585	39,397	82.7
2023年1月期	46,333	37,379	80.5

（参考）自己資本 2024年1月期第2四半期 39,370百万円 2023年1月期 37,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	25.00	—	20.00	45.00
2024年1月期	—	25.00	—	—	—
2024年1月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 2023年1月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	7.9	6,070	38.8	6,100	38.2	4,200	△18.9	124.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、四半期決算短信【添付資料】P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期2Q	37,600,000株	2023年1月期	37,600,000株
② 期末自己株式数	2024年1月期2Q	3,983,860株	2023年1月期	4,032,960株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年1月期2Q	33,593,353株	2023年1月期2Q	34,580,350株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算説明会、四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2023年9月13日(水)に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会をライブ配信にて開催いたします。決算説明会で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。なお、決算説明会の動画につきましては9月15日(金)に公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
受注高および受注残高の実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年2月1日～2023年7月31日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善するも、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、世界的な金融引締めが続く中で海外景気の下振れが国内景気の下押しリスクとなっております。加えて、物価の上昇や金融資本市場の変動等も注視する必要があります。先行きは不透明な状況が続いています。

情報サービス産業においては、地政学的リスクの長期化による原材料価格高騰の影響等で企業の業況判断には慎重な見方が出る中でも、生産性や競争力を強化するためにシステム刷新を伴う業務改革、ビジネスモデルやビジネス構造変革の必要性が高まり、DX関連投資は引き続き堅調に推移しました。さらには、日々高度化するサイバー攻撃に対応するため、経営課題としてセキュリティ対策に投資を行う企業も多く、サイバーセキュリティ対策の需要は依然として高い傾向にあります。

このような情勢下、当社グループは「サステナブルな社会の実現」と「持続的成長」を目指し、2023年1月期から2025年1月期を対象とした3ヵ年の中期経営計画のもと「事業力の強化」、「人材・技術力の強化」、「経営基盤の強化」を基本方針として、事業を推進いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、顧客の重点投資領域に沿った提案活動やパートナー契約締結による自社製品・サービスの販売強化に尽力しました。また、旺盛なDX需要に対応するため中長期的な戦力増強を狙う経験者採用の強化や新人事制度の導入・待遇改善を実施いたしました。加えて、技術力の強化に向けて、プロジェクトマネージャーの定義を細分化するべく推奨研修および経験プロジェクトをレベル別に設定のうえ、必要なスキル習得を推進しました。サステナビリティ経営の観点から、ISO14001の適用範囲を首都圏以外の全国主要拠点に拡大し、環境配慮への取り組みを進めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、注力事業^{*1}・主力事業^{*2}ともに主要顧客の重点投資領域に沿ったICT活用提案が奏功し、売上高は264億4千5百万円、前年同期比29億6千7百万円(12.6%)の増となりました。利益面においては、増収による増益に加え、自社製品・サービスの拡販や生産性向上への継続的な取り組みにより、営業利益は35億2千5百万円、前年同期比15億5千5百万円(79.0%)の増、経常利益は35億4千9百万円、前年同期比15億6千万円(78.5%)の増となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上しておりました投資有価証券売却益が剥落した影響により、24億5千2百万円、前年同期比10億4千3百万円(29.9%)の減となりました。

※1 注力事業：①生産・物流ソリューション②モビリティサービス③マイクロソフト連携サービス④マイグレーションサービス⑤セキュリティサービス⑥DXクラウド基盤の6事業を当社の注力事業として定義しております。

※2 主力事業：当社の収益基盤である受託開発をはじめ、データセンターを利用したICTインフラの提供、運用構築事業、車載開発、組込み開発や検証ビジネス等を、当社を支える安定した事業基盤である主力事業として定義しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（デジタルインダストリー事業）

注力事業のモビリティサービスでは、MaaS領域のビッグデータやスマホアプリ開発が好調に推移しました。生産・物流ソリューションにおいては、スマートファクトリー関連は横ばいに推移したものの、物流効率化ICTソリューション案件が増加し、総じて堅調に推移しました。また、主力事業における中部サービスおよび西日本サービスは、製造業顧客の活発なICT投資を背景に、システム開発が堅調に推移いたしました。結果、売上高は90億5千2百万円、前年同期比7億9千2百万円(9.6%)の増となりました。利益面においては、増収に伴う増益により、営業利益は21億9百万円、前年同期比1億4千8百万円(7.6%)の増となりました。

（サービスインテグレーション事業）

注力事業のマイグレーションサービスは、DX推進を背景としたニーズが増加傾向にあり、好調に推移しました。マイクロソフト連携サービスにつきましては、CRMおよびPower Platform商談の引合いが活況で堅調に推移しました。セキュリティサービスにおいては、仕入販売減の影響はあったものの、自社製品の需要が旺盛で横ばいとなりました。主力事業については、継続していた不採算案件の対応が完了したことに加えて、半導体供給体制が正常化したことでICTインフラ構築事業が好調に推移いたしました。結果、売上高は173億9千3百万円、前年同期比21億7千5百万円(14.3%)の増となりました。利益面においては、増収による増益に加え、自社製品・サービスの拡販により、営業利益は35億2千4百万円、前年同期比14億5千7百万円(70.5%)の増となりました。

（2）財政状態に関する説明

（総資産）

総資産の残高は475億8千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億5千1百万円の増加となりました。これは、おもに現金及び預金が20億9千万円増加したことや、受取手形、売掛金及び契約資産が6億6千万円減少したことなどによるものです。

（負債）

負債の残高は81億8千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億6千5百万円の減少となりました。これは、おもに受注損失引当金が4億3千3百万円減少したことや、未払法人税等が3億3千1百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

純資産の残高は393億9千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億1千7百万円の増加となりました。これは、おもに利益剰余金が17億8千万円増加したことや、退職給付に係る調整累計額が2億2千3百万円増加したことなどによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、253億8千2百万円と前連結会計年度末と比較して20億8千万円増加となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は30億9千5百万円（前年同期比13億6千4百万円の収入増）となりました。これはおもに税金等調整前四半期純利益35億4千8百万円などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は3億3千2百万円（前年同期比25億3百万円の収入減）となりました。これはおもに固定資産の取得による支出2億7千7百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は6億8千5百万円（前年同期比16億3千9百万円の支出減）となりました。これはおもに配当金の支払額6億7千2百万円などによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2023年1月期から2025年1月期の3ヵ年を対象とした中期経営計画を推進しており、今期はその2年目となります。基本方針である①事業力の強化、②人材・技術力の強化、③経営基盤の強化を3本柱として、事業活動を通じて社会や産業課題の解決を目指し、企業価値の継続的な向上に努めております。2024年1月期通期連結業績予想については、本日付公表の「2024年1月期第2四半期連結業績予想値と実績値の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※業績予想の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,302,042	25,392,460
受取手形、売掛金及び契約資産	10,103,576	9,443,571
商品	254,597	249,079
仕掛品	504,914	507,367
未収入金	32,350	15,884
その他	1,013,313	1,055,462
貸倒引当金	△2,067	△1,336
流動資産合計	35,208,727	36,662,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,773,022	3,651,518
土地	2,004,644	2,004,644
その他（純額）	837,667	821,258
有形固定資産合計	6,615,333	6,477,420
無形固定資産		
その他	258,067	241,669
無形固定資産合計	258,067	241,669
投資その他の資産		
その他	4,263,463	4,215,959
貸倒引当金	△11,909	△11,909
投資その他の資産合計	4,251,553	4,204,049
固定資産合計	11,124,954	10,923,138
資産合計	46,333,682	47,585,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,251,585	2,003,306
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,800
未払法人税等	965,599	633,727
賞与引当金	585,623	670,042
業績連動報酬引当金	—	11,420
株式報酬引当金	—	3,373
受注損失引当金	488,092	54,627
その他	3,656,595	3,778,942
流動負債合計	8,311,096	7,519,239
固定負債		
長期借入金	13,800	—
長期末払金	22,120	22,120
役員退職慰労引当金	19,064	12,750
退職給付に係る負債	106,227	110,317
資産除去債務	481,579	487,424
その他	123	36,594
固定負債合計	642,914	669,207
負債合計	8,954,010	8,188,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,733,706	6,737,978
利益剰余金	27,105,988	28,886,952
自己株式	△3,505,438	△3,462,771
株主資本合計	36,920,256	38,748,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,132	375,667
為替換算調整勘定	7,138	12,602
退職給付に係る調整累計額	10,713	234,351
その他の包括利益累計額合計	388,983	622,621
新株予約権	70,431	26,401
純資産合計	37,379,671	39,397,182
負債純資産合計	46,333,682	47,585,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
売上高	23,478,472	26,445,979
売上原価	18,067,432	19,284,282
売上総利益	5,411,040	7,161,697
販売費及び一般管理費	3,441,407	3,636,163
営業利益	1,969,632	3,525,533
営業外収益		
受取利息	1,187	240
受取配当金	12,508	12,525
保険配当金	12,849	7,953
その他	10,289	7,465
営業外収益合計	36,835	28,185
営業外費用		
支払利息	1,783	1,438
為替差損	12,304	2,674
その他	3,871	226
営業外費用合計	17,959	4,340
経常利益	1,988,507	3,549,378
特別利益		
投資有価証券売却益	2,265,000	—
特別利益合計	2,265,000	—
特別損失		
固定資産除却損	221	669
減損損失	704	—
特別損失合計	925	669
税金等調整前四半期純利益	4,252,582	3,548,709
法人税、住民税及び事業税	968,258	597,188
法人税等調整額	△211,479	499,216
法人税等合計	756,779	1,096,404
四半期純利益	3,495,802	2,452,304
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,495,802	2,452,304

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	3,495,802	2,452,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,550	4,534
為替換算調整勘定	14,219	5,464
退職給付に係る調整額	△143,540	223,638
その他の包括利益合計	△19,770	233,637
四半期包括利益	3,476,032	2,685,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,476,032	2,685,942

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,252,582	3,548,709
減価償却費	375,239	324,735
減損損失	704	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82,840	83,887
業績連動報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	11,420
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	3,373
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△96,496	△433,464
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,406	△6,314
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,939	4,089
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△158,792	△147,080
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,006	△731
受取利息及び受取配当金	△13,695	△12,766
支払利息	1,783	1,438
固定資産除却損	221	669
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,265,000	—
契約負債の増減額 (△は減少)	507,848	24,671
売上債権の増減額 (△は増加)	992,228	661,123
棚卸資産の増減額 (△は増加)	44,169	3,518
未収入金の増減額 (△は増加)	43,761	16,465
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△517,807	△48,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,978	△248,421
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△179,471	55,257
未払金の増減額 (△は減少)	271,545	32,758
未払費用の増減額 (△は減少)	△17,788	103,755
長期未払金の増減額 (△は減少)	△464,975	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	128,539	△31,448
その他	195,844	64,332
小計	3,096,643	4,011,043
利息及び配当金の受取額	13,695	12,765
利息の支払額	△1,788	△1,442
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,377,647	△927,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,730,902	3,095,322

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△9,625
固定資産の取得による支出	△594,534	△277,485
固定資産の売却による収入	—	60
資産除去債務の履行による支出	△549	△721
敷金及び保証金の差入による支出	△34,025	△5,234
敷金及び保証金の回収による収入	4,122	10,125
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
投資有価証券の売却による収入	2,295,200	—
投資有価証券の償還による収入	500,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,170,212	△332,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,600	△13,600
自己株式の取得による支出	△1,611,616	—
配当金の支払額	△700,319	△672,153
ストックオプションの行使による収入	218	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,325,317	△685,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,748	3,859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,584,546	2,080,598
現金及び現金同等物の期首残高	22,430,915	23,302,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,015,462	25,382,640

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2022年2月1日 至 2022年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	デジタルインダストリー事業	サービスインテグレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,260,356	15,218,115	23,478,472	—	23,478,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	617	246,283	246,901	△246,901	—
計	8,260,973	15,464,399	23,725,373	△246,901	23,478,472
セグメント利益	1,961,025	2,066,672	4,027,697	△2,058,064	1,969,632

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,058,064千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年2月1日 至 2023年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	デジタルインダストリー事業	サービスインテグレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,052,527	17,393,451	26,445,979	—	26,445,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	171	350,099	350,270	△350,270	—
計	9,052,698	17,743,550	26,796,249	△350,270	26,445,979
セグメント利益	2,109,455	3,524,355	5,633,810	△2,108,277	3,525,533

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,108,277千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

受注高および受注残高の実績

当第2四半期連結累計期間におけるデジタルインダストリー事業の受注高・受注残高は、製造業顧客の活発なICT投資需要を着実に捉え、堅調に推移しました。また、サービスインテグレーション事業の受注高・受注残高は、DX推進を背景としたニーズやセキュリティを含むインフラ構築事業案件の増加により、堅調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
デジタルインダストリー事業	8,921,498	106.3	3,209,682	101.9
サービスインテグレーション事業	18,311,833	102.2	13,235,654	118.6
合計	27,233,332	103.5	16,445,336	114.9